

加東市社地域小中一貫校建設基本計画 (概要版)
令和2年3月 加東市

1. 計画の目的

1-1. 事業概要

加東市社地域小中一貫校は、加東市立社中学校周辺において令和6年度の開校を目指す。

施設名称 形態	加東市社地域小中一貫校 施設一体型小中一貫校 (児童生徒数約1,200人規模)	敷地面積 施設用途 規模	約68,200㎡ 小学校・中学校 現在の社中学校施設を活用し、 施設延床面積約18,400㎡を想定
場所	兵庫県加東市木梨1134番62 (加東市立社中学校敷地)ほか		

1-2. 事業工程

(1) 事業工程

令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
基本計画	基本設計	実施設計	建設工事	建設工事	開校
用地測量 土地鑑定	用地取得				

(2) 令和元年度の事業について

- 平成30年度に実施した学校耐力度調査結果を参考に、教室数、施設配置計画、概算工事費の算出を行い、基本的な建設計画を策定。
- 取得予定用地約13,800㎡の用地測量を実施。
- 用地取得に向け、取得予定用地の土地鑑定を実施。

1-3. 整備に必要な学校用地について

現在の社中学校の敷地面積約54,400㎡に加え、社中学校東側の用地約13,800㎡を取得し、計画敷地面積約68,200㎡で小中一貫校を整備。



2. 小中一貫校建設の基本的な考え方

2-1. 小中一貫校建設の基本的な考え方

平成30年度に実施した学校耐力度調査結果(屋内運動場及び格技場(武道場)が『構造上危険な状態にある建物』と判定された状態)をふまえ、上位・関連計画との整合を図りつつ小中一貫校を整備。

2-2. 上位計画・関連計画との整合性

小中一貫校の整備にあたり、以下のとおりの各種上位計画・関連計画内容との整合性を確保。

- 既存の小・中学校施設の適切な維持管理を図りながら、社地域においては、社中学校周辺で小中一貫校を令和6年に開校。
- 施設形態は、4・3・2制の段階に合ったきめ細やかな教育ができ、教育効果及び安全面を考慮した一体型校舎とする。
- 小中一貫校開校後も学校施設として使用する予定の社中学校は、長寿命化改修を実施。
- ICT教育環境の整備充実、学校施設の適切な維持管理等による学校教育環境の整備充実を図る。

2-3. 基本方針

(1) 基本計画を策定するにあたっての着目点

①スムーズな小中一貫教育を進めるための機能を持たせる ・児童、生徒、教職員の動線に配慮。	②現在の中学校の教育環境を守る ・現在の中学校施設規模をできる限り存置。 (300mトラック、野球場、ソフトボール場、テニスコート)
③予定する規模の学校施設を確保 ・小学校が加わることで必要となる学校施設規模を最低限確保。	④工事中の学校生活をできる限り確保 ・工事中の中学校生徒動線も考慮した施設配置
⑤学校施設の新築、長寿命化改修、解体撤去の見極め ・耐力度調査結果、老朽化の程度、導入する補助事業メニューを見極めながらの施設整備実施。	⑥事業費の高騰を抑制 ・必要な施設内容、施設配置を考慮して、事業費を抑制。

(2) 設計方針(基本コンセプト)

社地域小中一貫校開校準備委員会で協議された意見をもとに、以下の設計方針(基本コンセプト)をまとめた。これらの内容を基本設計に反映する。

①加東市がめざす小中一貫教育が推進できる学校	
・4・3・2制の学習に適した教室配置をするなど、前期・中期・後期の区分に即した系統的な指導ができる施設。	・ICT機器が手軽に活用できるなど、充実した教育活動が行え、教職員が円滑に職務を遂行できる施設。
・児童・生徒の発達段階に対応した施設。	・日常的に集会や発表会ができるなど、多様な異学年交流ができる施設。
②だれもが安心して通える安全・安心な学校	
・だれもが安心して通え、安全に学校生活を送れる施設。	・職員室からの死角が少ないなど、児童・生徒の活動が把握できる施設。
・多様性に配慮し、ユニバーサルデザインを取り入れた施設。	・防犯設備の整った施設。
・災害に強く安全で、避難所機能を備えた施設。	・歩行者、自転車、車、通学バスの安全通行に配慮した施設。
③快適でゆとりのある学校	
・ゆとりがあり、木のあたたかみやぬくもりを感じやすい施設。	・動線に無駄がないなど、移動に時間と手間がかからない施設。
・明るく、風通しがよいなど、児童・生徒が快適に生活できる施設。	・清潔感を維持できる施設。

